

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	38,233	13.0	1,737	—	1,622	—	973	—
28年12月期第3四半期	33,832	△5.9	△117	—	△974	—	△1,260	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,181百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △3,971百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	58.19	—
28年12月期第3四半期	△75.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	62,621	45,611	72.7
28年12月期	59,175	44,681	75.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 45,546百万円 28年12月期 44,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年12月期	—	5.00	—		
29年12月期(予想)				20.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	11.3	2,500	523.2	2,400	199.7	1,600	916.8	95.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	16,722,800株	28年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	155株	28年12月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	16,722,645株	28年12月期3Q	16,722,686株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、米国では雇用・所得環境の改善と、堅調に推移する個人消費及び企業の設備投資を背景に景気の拡大傾向が続いており、また、欧州でも雇用環境の改善や内需回復を受けて景気が緩やかに回復するなど、先進国経済は概ね順調に推移しました。更に、中国やその他新興国においても、米国向け輸出の増加を中心に景気持ち直しの動きが広がるなど、全体として世界経済は回復傾向となりました。

わが国でも、輸出や企業の生産活動が持ち直しの動きを見せ、企業収益や雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大が下支えとなり、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、スマートフォンやパソコン等の販売が堅調に推移したことを受けて、それらに使用されるコネクタを中心に伸長しました。中でも、アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、IoT化の進展に伴う無線通信需要の増大が後押しとなり、使用用途が拡大したことから伸長しました。細線同軸コネクタについても、ノートパソコンのパネル向けに需要が伸長したことから好調を維持しました。また、FPC/FFCコネクタが好調に推移したに加え、基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが引き続き伸長しました。HDD関連部品は、HDDの大容量化が進む中、データセンター等のサーバー向けを中心に安定した受注が継続しました。

自動車部品事業は、自動車の電装化に伴い、車載用センサやコネクタの需要が拡大していることを受けて好調を維持しました。燃費向上や排出ガス抑制に効果を発揮する回転センサや圧力センサは引き続き高水準の受注が継続しました。また、車載用コネクタについては、耐振、耐熱性に優れたSMTコネクタがLEDヘッドライトへの採用が進み好調を維持したに加え、その他電子制御用コネクタについても伸長しました。

設備事業は、スマートフォンやデータセンター等の記憶媒体としてメモリの需要が急増していることに加え、自動車やIoT関連等の分野においても半導体需要が拡大していることが追い風となり、半導体樹脂封止装置や金型の受注が大幅に伸長しました。また、スマートフォン等のSMTタイプ薄型半導体向け自動テープ貼付機も好調を維持しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,233百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益1,737百万円(前年同四半期は営業損失117百万円)、経常利益1,622百万円(前年同四半期は経常損失974百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,260百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,446百万円増加し、62,621百万円となりました。

主な増加要因は、建設仮勘定2,456百万円、受取手形及び売掛金630百万円、機械装置及び運搬具378百万円等です。

負債につきましては、2,515百万円増加の17,010百万円となり、主な増加要因は、短期借入金1,051百万円、賞与引当金784百万円等です。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加722百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加194百万円等により930百万円増加し、45,611百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,111	10,015
受取手形及び売掛金	10,665	11,296
製品	3,961	4,282
仕掛品	2,581	2,561
原材料及び貯蔵品	1,589	1,897
繰延税金資産	365	321
その他	843	1,015
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	31,094	31,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	13,113
減価償却累計額	△7,712	△8,059
建物及び構築物 (純額)	5,245	5,054
機械装置及び運搬具	34,078	35,460
減価償却累計額	△23,380	△24,384
機械装置及び運搬具 (純額)	10,697	11,075
工具、器具及び備品	23,164	23,819
減価償却累計額	△20,850	△21,260
工具、器具及び備品 (純額)	2,314	2,558
土地	3,434	3,438
建設仮勘定	5,017	7,474
有形固定資産合計	26,710	29,601
無形固定資産		
その他	378	406
無形固定資産合計	378	406
投資その他の資産		
繰延税金資産	17	16
その他	1,012	1,269
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	992	1,249
固定資産合計	28,081	31,257
資産合計	59,175	62,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,460
短期借入金	3,250	4,301
未払法人税等	392	312
賞与引当金	586	1,371
訴訟損失引当金	—	100
その他	2,504	2,591
流動負債合計	9,112	11,136
固定負債		
長期借入金	3,033	2,976
繰延税金負債	776	743
役員退職慰労引当金	256	221
退職給付に係る負債	373	408
その他	940	1,523
固定負債合計	5,381	5,874
負債合計	14,494	17,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,067
利益剰余金	27,630	28,352
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,199	44,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	34
為替換算調整勘定	238	433
退職給付に係る調整累計額	126	135
その他の包括利益累計額合計	384	603
非支配株主持分	96	65
純資産合計	44,681	45,611
負債純資産合計	59,175	62,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,832	38,233
売上原価	25,068	27,040
売上総利益	8,763	11,192
販売費及び一般管理費	8,880	9,454
営業利益又は営業損失(△)	△117	1,737
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	14
助成金収入	309	288
その他	34	59
営業外収益合計	355	362
営業外費用		
支払利息	44	42
為替差損	1,154	420
その他	14	15
営業外費用合計	1,213	478
経常利益又は経常損失(△)	△974	1,622
特別損失		
減損損失	—	121
訴訟損失引当金繰入額	—	100
特別損失合計	—	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△974	1,401
法人税、住民税及び事業税	415	434
法人税等調整額	△136	3
法人税等合計	278	437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,252	963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,260	973

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,252	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	15
為替換算調整勘定	△2,663	193
退職給付に係る調整額	△23	8
その他の包括利益合計	△2,719	217
四半期包括利益	△3,971	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,975	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。